

# 運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2020年3月17日>

## 米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式
信託期間	2013年9月30日から2023年9月15日までです。
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース(クラスF(SDist)・円建て円ヘッジあり)」受益証券(以下「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)受益証券」といいます。)への投資を通じて、米国を中心とした企業の株式(DR「預託証券」を含みます。以下同じ。)に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)
	GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)
	MHAM短期金融資産マザーファンド
運用方法	円建ての外国投資信託である「GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	米国の株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。
組入制限	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
	外国投資信託(GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス))への投資を中心に行い、投資対象ファンドの合計組入比率は高位を維持することを基本とし、米国を中心とした企業の株式を厳選し、15~20銘柄程度に集中投資を行います。外国投資信託では、保有する資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	通常の場合において、ファンドの資産額の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。流動性に欠ける資産(私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等)への投資割合は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の5%未満とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド
	原則として毎年3月17日および9月17日に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

愛称：新世紀アメリカ ~Yes, We can! ~

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)」は、2020年3月17日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P500インデックス (円ヘッジベース)		投資信託受益証券 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	騰落率			
9期 (2018年3月19日)	円 10,412	円 810	% 9.3	16,002.06	% 9.1	% 97.3	% 0.1	百万円 452
10期 (2018年9月18日)	10,449	770	7.8	16,621.83	3.9	98.1	0.1	389
11期 (2019年3月18日)	10,326	100	△0.2	16,041.18	△3.5	98.1	0.1	362
12期 (2019年9月17日)	10,292	560	5.1	16,827.37	4.9	97.6	0.1	343
13期 (2020年3月17日)	8,153	0	△20.8	13,272.61	△21.1	97.6	0.1	267

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 参考指数 (S & P500インデックス (円ヘッジベース)) は、設定日 (2013年9月30日) の値を10,000として指数化しております (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S & P500インデックス (円ヘッジベース)		投資信託受益証券 組入比率	債券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年9月17日	円 10,292	% -	16,827.37	% -	% 97.6	% 0.1
9月末	10,177	△1.1	16,613.45	△1.3	97.2	0.1
10月末	10,399	1.0	17,058.97	1.4	97.9	0.1
11月末	10,774	4.7	17,631.43	4.8	97.8	0.1
12月末	11,089	7.7	18,087.10	7.5	98.0	0.1
2020年1月末	11,398	10.7	18,300.38	8.8	98.2	0.1
2月末	10,425	1.3	16,578.97	△1.5	97.8	0.1
(期末) 2020年3月17日	8,153	△20.8	13,272.61	△21.1	97.6	0.1

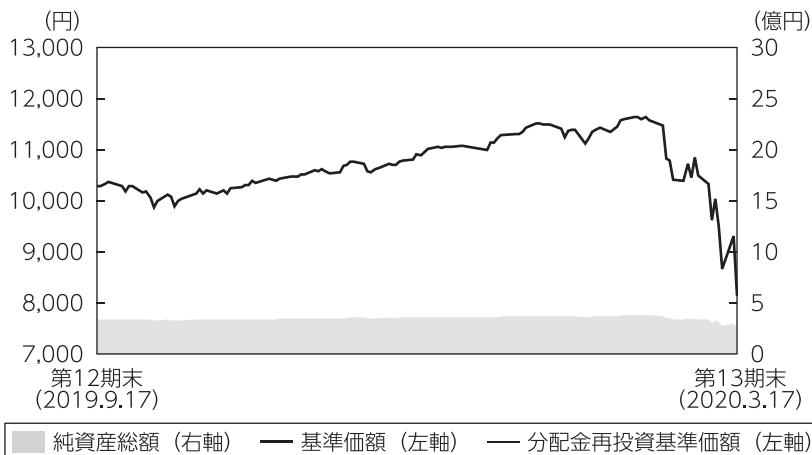
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■当期の運用経過 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

### 基準価額等の推移



第13期首： 10,292円  
第13期末： 8,153円  
(既払分配金0円)  
騰落率： △20.8%  
(分配金再投資ベース)

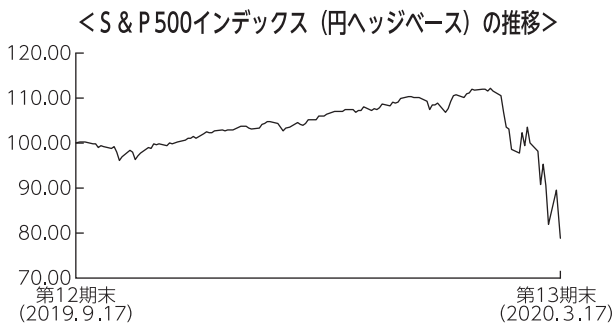
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス) 受益証券への投資を通じて米国を中心とした企業の株式に実質的に投資を行いました。堅調な米企業決算や米中貿易協議の進展により、2月中旬までは米国株式市場が上昇したことはプラス要因となったものの、期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退が懸念され、米国株式市場が急落したことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

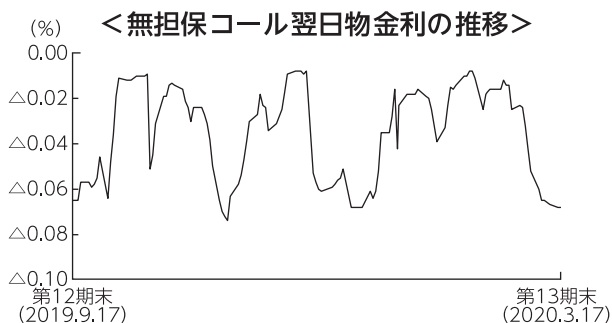
### ● 海外株式市況



(注) 期首を100として指数化しています。

米国株式市場は下落しました。期首より米中貿易協議の再開期待から上昇基調となり、その後実際に協議が再開され一部合意に至ったことや、米国企業が概ね良好な決算を発表したことなどが好感され、2月中旬までは上昇が続きしました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退が懸念され、市場は急落しました。

### ● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

### ●G S 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）

革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に選別投資を行いました。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いました。

### 〔上位5業種〕

2019年8月29日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	24.3%
2	ヘルスケア	17.5%
3	コミュニケーション・サービス	14.4%
4	一般消費財・サービス	10.8%
5	資本財・サービス	10.1%

2020年2月27日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	24.9%
2	ヘルスケア	19.3%
3	コミュニケーション・サービス	16.6%
4	資本財・サービス	12.7%
5	一般消費財・サービス	7.7%

### 〔上位5銘柄〕

2019年8月29日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	ビザ	情報技術	9.3%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.5%
3	NXPセミコンダクターズ	情報技術	5.9%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	5.9%
5	ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア	5.9%

2020年2月27日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	9.3%
2	ビザ	情報技術	7.4%
3	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	7.3%
4	C S X	資本財・サービス	7.3%
5	ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア	6.8%

(注) 比率は、「G S 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する割合。

## ●MHAM短期金融資産マザーファンド

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

### 【組入上位5銘柄】

2019年9月17日現在

2020年3月17日現在

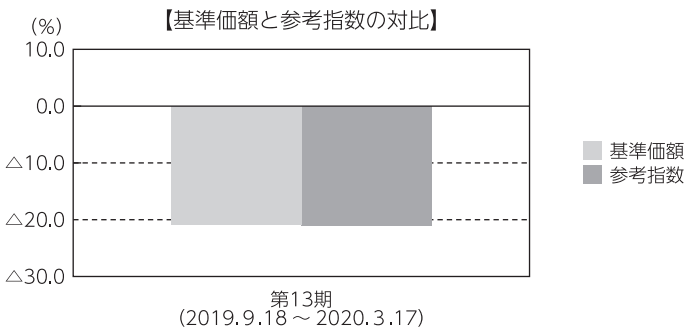
順位	銘柄	償還日	比率
1	21年度2回 北九州市公募公債	2019/12/24	10.2%
2	21年度10回 愛知県公募公債 10年	2019/10/30	9.2%
3	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	9.0%
4	42回 川崎市公募公債 5年	2019/12/20	8.6%
5	21年度1回 徳島県公募公債	2019/11/29	8.1%

順位	銘柄	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	2020/12/18	13.6%
2	22年度1回 福井県公募公債	2020/10/29	11.9%
3	178回 神奈川県公募公債	2020/09/18	8.4%
4	22年度8回 福岡県公募公債	2020/12/24	8.2%
5	341回 大阪府公募公債	2020/08/28	7.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年9月18日 ～2020年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	232円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

### ●GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）

今後の運用に際しては、ボトムアップの銘柄選択に注力します。革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### ●MH AM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2019年9月18日 ～2020年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.617%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,702円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(20)	(0.191)	
(販売会社)	(44)	(0.410)	
(受託会社)	( 2)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	66	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

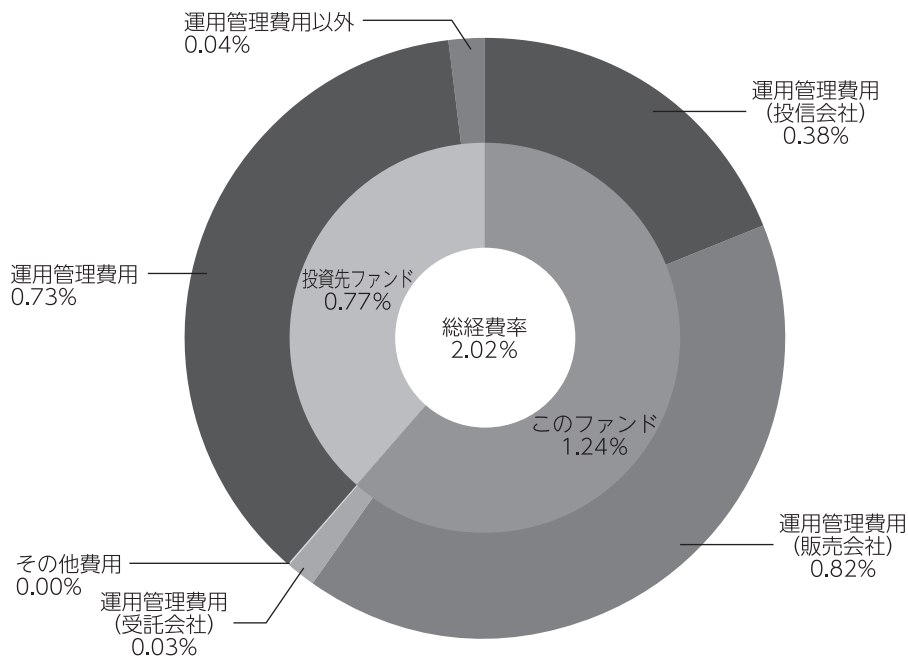
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



総経費率 (①+②+③)	2.02%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

### 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦 建	G S 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス)	千口	千円	千口	千円
		906.476 (-)	1,427 (-)	3,903.335 (-)	6,800 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千円	千円	千円	%
GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジありクラス)	207,860.479	204,863.62	260,852	97.6
合 計	207,860.479	204,863.62	260,852	97.6

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	
	千円	千円		千円
MHAM短期金融資産マザーファンド	314	314		322

## ■投資信託財産の構成

2020年3月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	260,852	96.8
MHAM短期金融資産マザーファンド	322	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,213	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	269,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	269,388,651円
コール・ローン等	8,213,674
投資信託受益証券(評価額)	260,852,847
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	322,130
(B) 負 債	2,198,602
未払信託報酬	2,193,261
その他未払費用	5,341
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	267,190,049
元 本	327,720,811
次期繰越損益金	△60,530,762
(D) 受 益 権 総 口 数	327,720,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,153円

(注) 期首における元本額は333,914,053円、当期中における追加設定元本額は5,848,534円、同解約元本額は12,041,776円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,425,858円
受 取 配 当 金	1,427,700
受 取 利 息	32
支 払 利 息	△1,874
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△69,698,095
売 買 益	571,988
売 買 損	△70,270,083
(C) 信 託 報 酬 等	△2,198,602
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△70,470,839
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,420,222
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,519,855
(配 当 等 相 当 額)	(1,196,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,323,499)
(G) 合 計(D+E+F)	△60,530,762
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△60,530,762
追 加 信 託 差 損 益 金	3,519,855
(配 当 等 相 当 額)	(1,196,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,323,499)
分 配 準 備 積 立 金	6,420,222
繰 越 損 益 金	△70,470,839

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,196,356
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,420,222
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,616,578
(f) 1万口当たり当期分配対象額	232.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## <ご参考>

### 組入れ投資信託証券の内容

#### ■ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース

##### (1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名 (クラス)	ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト-GS 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て円ヘッジあり)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
運用目的	主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する比較的少数の米国を中心とした企業の株式に投資することにより、長期的な投資元本の成長を目指します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する15-20程度の比較的銘柄数の少ないポートフォリオを構築します。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。</li> <li>2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行います。</li> <li>3. 保有資産について、原則として対円ででの為替ヘッジを行います。</li> <li>4. 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記の投資方針に従った運用ができない場合があります。</li> </ol>
決算日	年1回（12月31日）
収益分配	年2回、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）の一方または双方から分配を行うことができるものとし、投資顧問会社と協議のうえ、管理会社の判断により分配額を決定します。なお、分配が行われない場合もあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の状況において、ファンドの資産額の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。</li> <li>・空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・原則として、ファンドの純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。</li> <li>・流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・モーゲージ証券、不動産抵当証券担保債券、アセットバック証券、売掛金担保証券、社債担保証券およびローン担保証券への投資は行わないものとします。</li> <li>・他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の5%未満とします。</li> </ul>
繰上償還	ファンドの純資産総額が1億米ドル（相当額）を下回った場合等には、信託期間の途中で、繰上償還が行われることがあります。
費用等	<p>運用管理費用等：投資顧問会社報酬として純資産総額に対し、年率0.65%程度*</p> <p>*投資顧問会社報酬年率0.65%のほかに、管理会社報酬（年間37,500米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額）、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税/組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料/保管費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用（当初7,500米ドルを上限とした設立一時報酬を含む）等</p> <p>※受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬およびその他費用等は、ファンドの純資産総額に基づき随時変更されるものや運用状況等により変動するため、あらかじめ表示することができません。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	シーエス（ケイマン）リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ※副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
保管会社	
登録・名義書換事務代行会社	RBCインベスター・サービスズ・バンク・エス・エー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

## (2) 包括利益計算書

(2018年12月31日終了事業年度)

2018年12月31日

<b>収益</b>	
受取配当金	\$4,642,545
受取利息	75,989
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る実現純利益 (損失) :	
投資	45,410,371
為替予約	(22,655)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る未実現利益 (損失) の 純変動額 :	
投資	(47,561,794)
為替予約	33,143
<b>純収益</b>	<b>\$2,577,599</b>
<b>運用費用</b>	
投資運用報酬	\$1,837,323
販売報酬	1,005,124
管理事務代行報酬	290,468
監査報酬	58,805
受託報酬	44,743
弁護士報酬	43,930
管理報酬	38,750
保管サービス報酬	37,009
代行協会員報酬	35,498
印刷手数料	30,961
受益者サービス報酬	20,090
名義書換事務代行報酬	18,579
設立費用	14,763
その他の未払報酬	10,294
<b>運用費用合計</b>	<b>3,486,337</b>
<b>運用による純収益 (損失)</b>	<b>\$(908,738)</b>
<b>財務費用 :</b>	
参加受益証券保有者に対する分配金	11,208,674
<b>分配後源泉税引前利益 (損失)</b>	<b>(12,117,412)</b>
源泉税	(1,343,456)
<b>運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>\$ (13,460,868)</b>

### (3) 買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

	2018年12月31日
期首における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	\$458,771,508
買戻可能参加受益証券の発行による受取額合計	180,006,890
買戻可能参加受益証券の買戻しによる支払額合計	(180,733,787)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	(13,460,868)
<b>期末における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>\$444,583,743</b>

### (4) 投資明細書

2018年12月31日現在			
保有数	銘柄	公正価値	純資産比率 (%)
<b>普通株式</b>			
<b>米ドル建て</b>			
27,051	Alphabet Inc, Class A	\$28,267,213	6.36
16,388	Amazon.com Inc	24,614,284	5.54
98,459	American Tower Corp	15,575,229	3.50
138,664	Apple Inc	21,872,859	4.92
150,428	BioMarin Pharmaceutical Inc	12,808,944	2.88
719,295	Boston Scientific Corp	25,419,885	5.72
309,882	Comcast Corp, Class A	10,551,482	2.37
259,877	CSX Corp	16,146,158	3.63
299,747	Danaher Corp	30,909,911	6.95
146,633	Diamondback Energy Inc	13,592,879	3.06
204,940	Eli Lilly & Co	23,715,657	5.34
48,370	Equinix Inc	17,053,327	3.84
211,028	Facebook Inc, Class A	27,663,661	6.22
220,438	Honeywell International Inc	29,124,269	6.55
420,639	Monster Beverage Corp	20,703,852	4.66
267,664	NIKE Inc, Class B	19,844,609	4.46
216,390	Northern Trust Corp	18,088,040	4.07
298,610	NXP Semiconductors NV	21,882,141	4.92
143,194	Salesforce.com Inc	19,613,282	4.41
277,049	Visa Inc, Class A	36,553,845	8.22
	<b>普通株式合計</b>	<b>\$434,001,527</b>	<b>97.62</b>
<b>投資ファンド</b>			
<b>米ドル建て</b>			
650,420	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund, Class X, 2.71%	\$650,420	0.15
	<b>投資ファンド合計</b>	<b>\$650,420</b>	<b>0.15</b>

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現利益	純資産比率 (%)
15/01/2019	JPY	5,703,745	USD	50,431	バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・エヌイー	\$1,610	0.00
15/01/2019	JPY	6,583,211	USD	58,164	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,901	0.00
15/01/2019	JPY	9,801,861	USD	86,737	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2,695	0.00
15/01/2019	JPY	188,463,049	USD	1,685,210	ドイチェ・バンク・アーゲー	34,324	0.01
15/01/2019	JPY	192,927,979	USD	1,721,810	ジェイピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	38,461	0.01

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利益合計

**\$78,991 0.02**

満期日	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手	未実現損失	純資産比率 (%)
15/01/2019	USD	57,877	JPY	6,408,141	ウェストパック・コーポレーション	\$(591)	(0.00)
15/01/2019	USD	81,148	JPY	8,986,521	ドイチェ・バンク・アーゲー	(845)	(0.00)
15/01/2019	USD	90,487	JPY	10,078,000	シティグループ・エヌイー	(1,464)	(0.00)
15/01/2019	USD	93,786	JPY	10,549,962	ジェイピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	(2,472)	(0.00)
15/01/2019	USD	109,685	JPY	12,422,269	UBSアーゲー	(3,656)	(0.00)
15/01/2019	USD	160,529	JPY	17,992,311	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	(3,633)	(0.00)
15/01/2019	USD	222,052	JPY	24,953,126	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	(5,619)	(0.01)

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計

**\$(18,280) (0.01)**



# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM短期金融資産マザーファンド

### 第19期

決算日：2019年7月1日

(計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	181

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

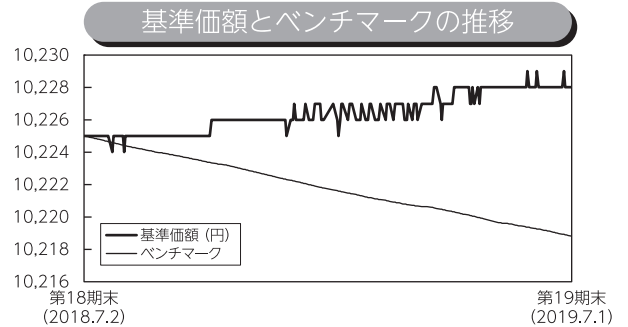
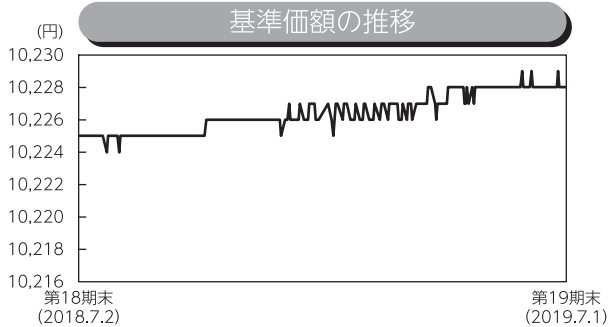
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2018年7月2日	円	%		%	%	%	%	
	10,225	-	10,170.21	-	△0.074	92.3	-	
第 19 期	7月末	10,225	0.000	10,169.64	△0.006	△0.065	89.6	-
	8月末	10,225	0.000	10,169.13	△0.011	△0.055	89.5	-
	9月末	10,225	0.000	10,168.67	△0.015	△0.064	91.4	-
	10月末	10,226	0.010	10,168.13	△0.020	△0.068	91.3	-
	11月末	10,225	0.000	10,167.54	△0.026	△0.062	94.6	-
	12月末	10,226	0.010	10,167.01	△0.031	△0.055	85.6	-
	2019年1月末	10,227	0.020	10,166.42	△0.037	△0.060	93.4	-
	2月末	10,226	0.010	10,165.99	△0.041	△0.054	93.6	-
	3月末	10,227	0.020	10,165.64	△0.045	△0.060	91.6	-
	4月末	10,228	0.029	10,165.12	△0.050	△0.073	91.6	-
	5月末	10,228	0.029	10,164.58	△0.055	△0.059	89.1	-
	6月末	10,228	0.029	10,164.09	△0.060	△0.076	93.8	-
(期末)2019年7月1日	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

### 【基準価額等の推移】



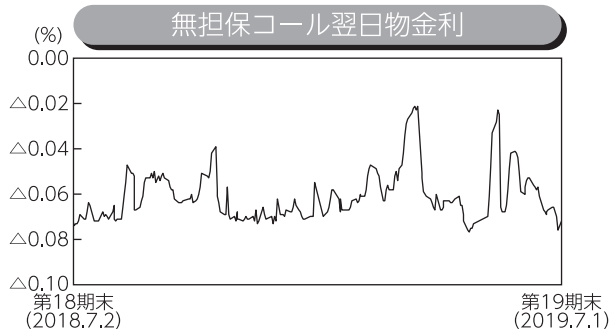
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額は概ね横ばいとなりました。

### 【投資環境】

#### ● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## 【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は90%程度を中心に推移させ、期末は94%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

## 【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	2019/9/25	11.0%
2	平成21年度第2回北九州市公募公債	2019/12/24	8.7%
3	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	2019/10/30	7.8%
4	平成21年度第1回福井県公募公債	2019/12/25	7.7%
5	第42回川崎市公募公債(5年)	2019/12/20	7.4%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.09%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

### <市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

### <今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

### 公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	163,130	(159,560)
特殊債証券	20,019	(17,700)
社債券(投資法人債券を含む)	—	(18,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## 組入資産の明細

2019年7月1日現在

## 国内（邦貨建）公社債

## A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	149,950	150,658	82.8	—	—	—	82.8
金 融 債 券	20,000	20,021	11.0	—	—	—	11.0
<b>合 計</b>	<b>169,950</b>	<b>170,680</b>	<b>93.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>93.8</b>

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	平成21年度第5回 京都府公募公債	1.35	7,000	7,045	2019/12/24
	平成27年度第3回 京都府公募公債	0.157	5,000	5,007	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	1.38	14,200	14,264	2019/10/30
	平成21年度第6回 千葉県公募公債	1.41	20,000	20,066	2019/9/25
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	1.47	8,780	8,864	2020/2/26
	平成21年度第3回 京都市公募公債	1.36	6,000	6,039	2019/12/24
	平成21年度第5回 京都市公募公債	1.45	12,350	12,466	2020/2/25
	平成26年度第3回 京都市公募公債	0.184	10,500	10,504	2019/9/26
	第41回 川崎市公募公債 (5年)	0.163	10,390	10,393	2019/9/20
	第42回 川崎市公募公債 (5年)	0.101	13,400	13,405	2019/12/20
	平成21年度第2回 北九州市公募公債	1.36	15,730	15,832	2019/12/24
	平成21年度第1回 福井県公募公債	1.34	14,000	14,090	2019/12/25
平成21年度第1回 徳島県公募公債	1.55	12,600	12,680	2019/11/29	
<b>小 計</b>			<b>149,950</b>	<b>150,658</b>	
金 融 債 券	い第777号 農林債	0.25	10,000	10,016	2020/2/27
	第299回 信金中金債 (5年)	0.2	10,000	10,005	2019/10/25
<b>小 計</b>			<b>20,000</b>	<b>20,021</b>	
<b>合 計</b>			<b>169,950</b>	<b>170,680</b>	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 170,680	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,284	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	181,964	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	181,964,737円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,019,119
公 社 債 (評価額)	170,680,689
未 収 利 息	242,160
前 払 費 用	22,769
(B) 負 債	26
未 払 利 息	26
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	181,964,711
元 本	177,903,929
次 期 繰 越 損 益 金	4,060,782
(D) 受 益 権 総 口 数	177,903,929口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,228円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0228円

(注2) 期首元本額 195,686,853円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 17,782,924円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 8,152,319円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 1,936,922円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 551,925円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 685,606円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 314,857円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 7,777,756円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

## 損益の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,968,747円
受 取 利 息	1,983,168
支 払 利 息	△ 14,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,903,405
売 買 益	4,451
売 買 損	△1,907,856
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	65,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 401,076
(F) 計 (C+D+E)	4,060,782
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,060,782

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。